

海外経済情勢

概 観

米国景気はようやく上昇加速の傾向を示しているが、失業率はなお高い。一方、西欧では、フランス経済がほぼ順調な拡大を継続し、英国景気も緩慢ながら回復歩調にあるが、西ドイツ景気の鎮静、イタリア経済の低迷が続き、多くの国で、失業が累増している。もっとも、イタリア経済はさすがに最悪期は脱しつつあるとみられるほか、西ドイツでも企業の不況懸念がやや薄れる気配もうかがわれる。この間、消費者物価の上昇傾向は総じて根強いが、卸売物価は需給緩和(西ドイツ、イタリア)や直接的価格規制(英国、フランス)などから騰勢が鈍化している。また、英独両国では賃上げ幅がやや落ち着く傾向も一部にみられる。ただし、米国では凍結解除後の12月には卸売物価がかなりの上昇を示し、賃金抑制効果もまだ十分現われていない。

米国が一連の年頭教書で経済拡大策の維持を表明したほか、各国とも景気支持の態度を強めており、通貨調整と米国金利低下とに対処して、オランダ(5.0→4.5%)、ベルギー(2回で5.5→4.5%)、デンマーク(7.5→7.0%)、フランス(6.5→6.0%)が公定歩合を引き下げ、ユーロ・ダラー金利(3ヵ月)も5%そこそこまで低下するなど、世界的な低金利傾向が一段と進んだ。また、カナダは特許銀行第2線準備率を引き下げた(8.5→8.0%)。財政面でも、米国が73年度も大幅赤字予算を組む方針を表明し、フランスが投資促進をねらいとする諸措置を講じ、西ドイツも今春以降景気刺激措置を發動する用意があることを明らかにした。

米国への短資還流は米欧間金利差もあっていっように進まず、E E C委員会の域内為替変動幅縮

小提案、米国の金価格引上げ法案提出遅延および赤字予算の発表、米国国際収支改善にはなお1～2年を要するとの見方などを背景に、再びドル売り傾向が生じた。このため、多くの主要通貨の直物相場が1月中旬以降あいついで中心為替相場よりも対ドル高に転じ、オランダ・ギルダー、ベルギー・フランなどは上限に近づいている。主要国の米ドル保有額は通貨調整後も総じて増加した。この間、ロンドン市場の自由金相場も2月初めには一時49.25ドルと同市場再開後の新高値を記録した。

なお、英国、デンマーク、ノルウェー、アイルランドの4ヵ国は1月22日、E E C加盟条約に調印した。

アジア諸国は、国際収支の悪化や引き続きインフレ傾向に対処し総じて引締め基調を堅持しているが、最近における国際金利の低下傾向や国内景気の沈滞から一部の国で金利引下げの動きがみられる。すなわち、台湾、香港が昨年中に公定歩合あるいは市中預貸金利の引下げを実施したほか、韓国が昨年6月に引き続き本年1月には公定歩合の3%引下げをはじめ商業銀行の預金(-3.4%)・貸出(-3%)金利の大幅引下げを断行した。これは従来の高度成長から安定成長への政策転換に伴う企業収益の悪化に対処して実施されたものである。また、マレーシアが同じく1月に工業化を促進する見地から積極予算を計上するとともに、市中預貸金利の引下げ(0.2～0.5%)を行なった。

この間、外資流入の動きをみると、インド、パキスタン、セイロンなど南西アジア諸国では、政情不安や社会主義政策の濃化を忌避して依然低迷を続けている一方、東南アジア諸国では、シンガポールを拠点とするアジア・ダラー市場が中国の国連加盟やインドシナ戦争の拡大などに誘発された逃避資金や近隣地域の資源開発の進捗に伴う外

資の流入を主体に急速な拡大をみ、昨年末には10億米ドル(70年末4億米ドル)の規模に達した。また、タイでは金融引締め強化に伴う外資系企業の資金調達難に対処して、このところ先進国の金融投資会社設立の動き(69年来14社)が目だっている。インドネシアに対する72年度援助額は12月の債権国会議で6.7億米ドル(前年6.4億米ドル)に決定、また財政インフレと外貨危機に見舞われているクメールでは、わが国をはじめ主要6か国の援助により、ラオスと同様為替安定基金の設立が決まった。

(昭和47年2月7日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

政府、景気拡大策の持続を再確認

昨年第4四半期の実質GNP成長率は、民間在庫投資の反転増加を主因に、年率6.1%と前期(2.7%)を大幅に上回り、この間、GNPデフレーター上昇率は直接的価格規制の効果もあって同1.5%と65年第3四半期以来の低率にとどまった。第4四半期のGNPの伸びは景気上昇基調の強まりを示すものとみられているが、これには前期GNPの下方修正の影響もかなりあり、71年年間の実質成長率は結局2.7%にとどまった。不振の70年(△0.6%)に比べればかなりの好転ながら、景気回復期としては異例の低成長であり、失業率も通年6%前後の高水準を持続、いっこうに改善の気配がみられなかった。

こうした情勢を背景に、ニクソン大統領は恒例の年頭諸教書(1月20日一般教書、24日予算教書、27日経済報告)において、本年の経済政策の目標として、第1に失業率の低下、第2に物価の安定を掲げ、拡大的財政・金融政策を持続する一方、賃金・価格規制策をインフレ再燃の懸念がなくなるまで存続させる意向を表明した(「要録」参照)。同方針に基づき大統領は、73年度予算案(72年7月～73年6月)を、インフレ抑制の見地から前年度に引き続き完全雇用予算ペースで均衡させつつも(7億ドルの黒字、前年度は当初見込みで1億ドルの黒字、実績見込みで81億ドルの赤字)、実際収支じりでは255億ドルの大幅赤字予算とした(72年度当初見込み116億ドル、実績見込み388億ドルの各赤字)。また、金融政策についても、経済拡大に必要な通貨の供給を主眼として運営されるべきものとしている。

政府は上記の政策により、72年には約6%の実